

事業番号	15 05 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）			□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	特別支援教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	特別支援教育課		
		実施期間	S54 ～	E-mail	tokubetsu-shien @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

・発達障がい診断等のある児童生徒の増加（義務教育段階での割合 H30:4.85%→R4:6.46%）や、こどもが抱える困難の多様化・複雑化等で特別支援教育の必要性が高まるなか、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な学びの場の整備や支援の充実が必要。
・障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、インクルーシブな教育の推進が必要。
・卒業後の自立と社会参加に向け、関係者と連携したキャリア教育や就労支援の充実が必要。

2 事業目的

特別支援教育が必要な児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを丁寧に把握し、それぞれにとっての適切な学びの場で、持てる力を最大限発揮できるよう教育環境を整備する。

3 事業目的を達成するための取組

①児童生徒一人ひとりのニーズに応じた適切な学びの場を提供するための支援体制整備
・一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援・合理的配慮の提供が進むよう「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」の作成に向け研修の充実等を図る。
・通級指導教室のニーズに応じた設置と効果的な運営を行う。
・特別支援学校の専門性サポートチームの機能強化に向け、教育相談・行動支援・ICT活用等に関する研修及び相談支援の充実、専門性の高い教員の配置等を行う。
・発達障がいやLDのある児童生徒への支援力向上ため、関係者と連携した教員向け研修の充実、校内支援体制の機能向上、特別支援教育支援員の効果的な活用等を推進する。
②共生社会づくりに向けた地域連携や教育支援の充実
・特別支援学校の児童生徒による「副学籍制度」の取組を推進するため、副学籍コーディネーターの配置と優良事例集の作成・活用等を行う。
・小中学校・特別支援学校の医療的ケア児に対する支援力向上のため、学校看護師等への研修の実施や「長野県医療的ケア児等支援センター」等と連携した相談支援の充実を図る。
③生徒の希望に応じた進路と社会参加を実現するための支援の充実
・希望する進路と卒業後の継続的な社会参加を実現するため、在学中からの福祉関係機関等との連携強化と「個別の教育支援計画」の効果的な活用を進める。
・企業等と連携した学校見学の実施及び就労コーディネーター等による実習先の開拓・就労マッチング支援の充実を図る。
・生徒の働く意欲とスキルの向上のため、特別支援学校技能検定を実施する。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①-1	小学校における通級指導教室を利用している児童の割合	%	0.87	0.95	↗	1.14	↗	1.6	未達成 第3次長野県特別支援教育推進計画でR9年度目標を2.8%と設定したため、2年度目であるR6年度は1.60%を目標とする
①-2	高等学校における個別の指導計画の作成を必要とする生徒のうちの作成している生徒の割合	%	41.5	57.9	↗	50.2	↘	50.55	未達成 第3次長野県特別支援教育推進計画でR9年度目標を67.2%と設定したため、2年度目であるR6年度は50.55%を目標とする
②	特別支援学校児童生徒の居住市町村のうち副次的な学籍に取り組む市町村の割合	%	97.0	98.5	↗	100	↗	100.0	達成 これまで順次整備が進んできた中、R5年度の市町村調査によりR6年度制度化を予定している市町村数からR6年度は100%を目標とする
③	特別支援学校高等部卒業生の企業等への就職者の割合	%	23.7	21.7	↘	23.6	↗	31.05	未達成 第3次長野県特別支援教育推進計画でR9年度目標を32.4%と設定したため、2年度目であるR6年度は31.05%を目標とする

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出	☆法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	人	2022 (R4)	7,351	2023 (R5)	7,662	2024 (R6)	8,026	2027 (R9)	8,455

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	0	296,308	0	296,308	224,536	249,265	7.1
R5年度	0	212,329	0	212,329	164,864	179,779	7.1
R4年度	0	184,850	0	184,850	139,246	164,079	7.1

事業番号	15 05 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	特別支援教育推進事業費			部局	教育委員会事務局	課・室	特別支援教育課	

7 主な取組実績と成果

①児童生徒一人ひとりのニーズに応じた適切な学びの場を提供するための支援体制整備	
- 児童生徒の多様な学びに対応するLD等通級指導教室を15教室、サテライト教室を15教室増設した。 - 高校の個別の指導計画の作成については、中学校からのプレ支援シート等の活用を促し、それをもとに簡易版の作成を推進した。	
②共生社会づくりに向けた地域連携や教育支援の充実	
- 特別支援学校の児童生徒による「副学籍制度」の取組を推進するため、副学籍コーディネーターを4名から5名に増員した。また、優良事例について、副学籍コーディネーター担当者会で共有した。 - 小中学校・特別支援学校の医療的ケア児に対する支援力向上のため、学校看護師等への研修の実施や「長野県医療的ケア児等支援センター」等と連携した相談支援の充実を進めた。	
③生徒の希望に応じた進路と社会参加を実現するための支援の充実	
希望する進路と卒業後の継続的な社会参加を実現するため、在学中からの福祉関係機関等との連携強化と「個別の教育支援計画」の効果的な活用を進めた。また、就労コーディネーターを中心に、現場実習先や就労先の開拓を進めた（就労コーディネーターの事業所訪問数は1,316事業所。現場実習を行った生徒数は、2,567名、実施事業所数は1,205か所）	

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①-1	小学校における通級指導教室を利用している児童の割合	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
利用者の増加に応じて通級指導教室を計画的に整備（R5 108教室→R6 123教室）したことにより、利用率は増加しているが、未だすべての利用ニーズに応えられる教室数の配置が不十分であるなどの理由から目標値を下回った。							
指標 ①-2	高等学校における個別の指導計画の作成を必要とする生徒のうちの作成している生徒の割合	R5年度推移	↗	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
個別の指導計画の作成率は前年度より7.7ポイント減少した。学校ごとの作成率の差が大きく、こうした背景に、担当教員の交代等により周知が不足していた学校があったことや、会議・研修等様々な機会を捉えた各校への周知が行き届いていなかったことが考えられる。							
指標 ②	特別支援学校児童生徒の居住市町村のうち副次的な学籍に取り組む市町村の割合	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
県内に4名配置している特別支援教育推進員が、担当自治体を巡回して副次的な学籍の導入を推進してきたことに加え、副学籍コーディネータを県内4名から5名に増員したことにより、特別支援学校と副学籍校で具体的なやり取りをスムーズに実施できる地域が増えていく。							
指標 ③	特別支援学校高等部卒業生の企業等への就職者の割合	R5年度推移	↘	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
法定雇用率の引き上げ等により、企業側の障がい者雇用に対する意識が高まってきている。また、受入企業の開拓、現場実習の実施など生徒と企業のマッチングに取り組んだ。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題	
- 通級指導教室については計画的な整備を進めているが、利用希望者数が大幅に増加しているため、引き続き丁寧なニーズ把握とそれに応じた増設を行う必要がある。 - 高等学校の個別の指導計画の作成は、研修機会の充実や特別支援学校の自立活動担当教員等による支援の充実により推進していく。また、今年度各校に配布予定の「高等学校における特別支援教育」を活用し、個別の指導計画の作成の周知を進める。 - 副次的な学籍がある小中学校において、交流及び共同学習を進める児童生徒は増加傾向であるが、行事だけでなく日常的な交流がさらに広がるよう、小中学校と連携を進めていく必要がある。 - 就労コーディネーターを中心に、現場実習先や就労先の開拓、生徒と企業のマッチング、企業等による特別支援学校の見学会等を実施する。また、特別支援学校技能検定を実施し、就労意欲の向上や、企業との連携による学習を促進する。	
(2) 事業改善の方策	
- 通級指導教室のニーズに応じた増設を引き続き推進し、一人ひとりのニーズに応じた適切な学びの場の整備に取り組む。 - 高等学校への巡回支援を強化し、対応が不十分であった学校や地域に対する支援を充実させる。 - 副次的な学籍の制度説明や好事例等をまとめた「リーフレット」を作成し、市町村教委及び小中学校へ周知する。 - 特別支援学校のキャリア教育、職業教育の取組を企業にPRする場や方法を拡大する。	

事業番号	15 05 01	細事業一覧（令和 6 年度実施事業分）		☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	特別支援教育推進事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	特別支援教育課

細事業No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	特別支援教育推進指導事業		33,377 千円	37,905 千円	47,754 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	発達障がい児等総合支援事業	直接	・出前研修 ・LD等通級指導教室担当者専門性向上研修事業 ・特別支援教育コーディネーター研修事業 LD等通級指導教室担当者専門性向上研修の延べ対象者数 214名		
2	特別支援学校センター的機能充実事業	直接	・自立活動担当教員による地域の特別支援学級等への巡回相談支援 ・外部専門家（OT,PT,ST）や芸術家、スポーツ選手等を特別支援学校に派遣 外部専門家を活用した指導の実施回数 168回		
3	特別支援教育充実事業	直接	・自立介護支援員の配置 ・長野県特別支援教育連携協議会の開催 ・認知発達の特性に応じた学びの保障 ・「学びの改革」フロンティアスピリッツ事業の実施 ・子どもたちの豊かな育ちに向けたポジティブな行動支援 行動支援対応リーダーによる相談支援回数 551回		

細事業No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	地域連携・教育支援の充実事業		101,043 千円	111,489 千円	164,776 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	副学籍制度推進事業	直接	・副学籍コーディネーターの配置 ・保護者負担の軽減 ・好事例の発信 コーディネーター 5名配置		
2	医療的ケア体制整備事業	直接	・学校看護師の配置 ・医療的ケア研修 ・子ども病院と連携した医療的ケア児生支援充実 ・医療的ケア運営協議会の開催 ・医療的ケア指導医派遣研修の実施 特別支援学校医療的ケア研修開催数 19回		

細事業No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	就学指導事業		29,659 千円	30,385 千円	36,735 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	就学相談体制整備事業	直接	・特別支援教育推進員の配置 ・長野県教育支援委員会の開催 長野県教育支援委員会開催回数 1回		
2	交流教育推進事業費	直接	・交流教育提携校との交流 ・提携校以外の相手先との交流 交流教育提携校数 101校		
3	特別支援学校就労支援総合事業	直接	・技能検定の実施 ・就労コーディネーターの配置 ・産業現場等における実習の実施 技能検定の実施校 13校		